様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ４ 月 ２６ 日現在

機関番号：３７１０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2013～2015
課題番号：２５３８０４１８

研究課題名（和文）銀行のコーポレート・ガバナンス：ミクロ計量分析と全国実態調査によるアプローチ

研究課題名（英文）Corporate Governance of regional banks: the case of Japan

研究代表者
森　祐司（YUJI, MORI）

九州共立大学・経済学部・准教授

研究者番号：００５２６４２８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：日本における地域銀行のコーポレートガバナンスについて、執行役員や社外取締役の決定要因について分析したところ、その内部的な組織体制および経営戦略などが大きく影響していることが分かった。また外国人や機関投資家等が大株主の場合、執行役員や社外取締役の導入を促進する効果があることも確認した。地域銀行は横並び意識で経営組織の変更をしているのではなく、あるい程度は経営の合理性の基づいてガバナンス制度の変更をしている可能性があることを確認できた。

研究成果の概要（英文）：This study investigates determinants of the introduction and number of outside directors and corporate officers in Japanese regional banks. We introduced an estimation and applied regional bank fiscal data for analysis and found that banking-specific factors, such as the complexity of business or the degree of information asymmetry in lending, have a significant impact on the bank corporate governance. Furthermore, we found that the presence of institutional investors as shareholders affected the management of regional banks.

研究分野：社会科学

キーワード：金融論　地域経済学

１．研究開始当初の背景

わが国のコーポレート・ガバナンスは、会社法改正により、会社組織の柔軟に選択できるようになる一方で、企業内外からの圧力によって、取締役会の規模縮小や機能強化を求められ、それに対応する形で改革が進んできた。これら改革が進む中で、銀行を除く事業会社については、取締役会の規模や社外取締役の導入要因に関する分析は多く試みられてきた。しかし、銀行についてのガバナンスは、これまで規制が厳しく、また金融監督者の監視が強く働いてきたことから、その必要性や有効性を考える余地が少なく、分析する例はほとんどなかった。金融自由化が進み、銀行が自己責任の下、自由な経営行動をとるようになってくると、銀行行動に規律をもたらす企業統治の考え方は重要となってくる。こういった変遷を背景に、近年、銀行のガバナンスについての研究が積み重ねられ、1990年代までの銀行経営者には外部からの規律付け（いわゆる外部ガバナンス）が弱かったことが解明されている。本研究では、地域銀行のコーポレート・ガバナンスについて、「内部ガバナンス」の視点から、銀行の取締役会構成やその規模の縮小を踏まえて、銀行の内部ガバナンスについての基盤研究を行うこととした。

２．研究の目的

本研究では、あまり取り上げられることのなかった銀行の社外取締役や執行役員の導入要因やその経営パフォーマンスとの関係性について明らかにすることを試みる。執行役員については、近年、銀行においても取締役会規模の縮小が起きる一方で、執行役員導入が進み、人数も増加してきている。このため、業務執行組織および業務監視組織の役割と相互の有機的関係についても整理しながら、組織体制選択要因や経営パフォーマンスとの関係性について検討し、その要因を具体的に明らかにすることを目的とする。

また、社外取締役はガバナンス改革が進行するわが国企業において、ますます重要性が高まっている。地域銀行においても例外ではなく、社外取締役の導入はガバナンス改革の中心となってきている。このような地域銀行における社外取締役の導入要因を明らかにする。さらに、社外取締役の導入が経営パフォーマンスに与える効果についても明らかにすることを目的とする。本研究の独創性は、独自に実施する全国規模でのアンケート実態調査の結果を含む様々なデータソースから、計量分析結果を実態的な側面の材料を合わせて考察することにある。

３．研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では主として以下のような研究方法を採用した。

(1)　地域銀行を対象として全国規模でのアンケート調査の実施

近年改革が進むコーポレート・ガバナンス改革の実際を把握することを目的として、2015 年度に全国 90 ほどの地域銀行に「地域銀行のコーポレート・ガバナンスに関する実態調査」を実施した。

(2)　地域銀行の総合企画セクション実務家へのインタビュー調査

西日本の地域銀行を中心に、コーポレート・ガバナンスを担当する総合企画セクションの実務家に対して訪問調査を行った。

(3)　データベースの構築と計量分析

上述した全国の地域銀行を対象としてアンケート調査の結果を含め、様々な統計資料から個別地域銀行レベルおよび地域レベルでのデータベースの構築を行った。

(4)　実務家との積極的な意見交換

地域銀行や事業会社のコーポレート・ガバナンスの実態について把握するための聞き取り調査や研究会等での報告を通じた積極的な意見交換を行った。

(5)　関連研究会の開催

インタビュー調査結果の報告と計量分析結果の報告を行い、研究成果への実務家や研究目的に近接する分野の研究者を招聘した研究会を開催し、意見交換を行った。

４．研究成果

本研究によって得られた主な研究成果の概要は以下の通りである。

(1)　地域銀行の執行役員導入の決定要因の計量分析結果は以下のようになる。分析の結果からは、①地域銀行の経営の安定性が低下すると、執行役員導入が促されること、②貸出の状況が悪化すると執行役員導入が促されること、③取締役人数が多かった地域銀行ほど執行役員を導入すること、④業務の多角化も執行役員導入を促進すること、⑤上記の傾向は概ね機関投資家株主比率が高い場合により促進される傾向があることが示された。地域銀行は、競争条件が厳しく、

収益環境も悪化する中で、経営陣がその方向性も合わせて、外部からの圧力を考慮しつつ、経営変革を行ってきている可能性が示唆された。

(2) 地域銀行の社外取締役の導入要因についての考察の結果、事業の複雑性が導入要因としてより有力との結果が示され、先行研究で示された非金融の事業会社を対象とする推計と整合的な結果となった。また、リスクを示す変数も有意であり、リスクの高まりが社外取締役を導入する価値を低めているとの結果も得られた。この点は先行研究の成果とは異なる点である。また機関投資家株主比率が社外取締役導入に与える影響は、機関投資家株主比率がより高い地域銀行で顕著であることも示した。このことは、機関投資家株主比率が高くなると、地域銀行も外部ガバナンスから実際にプレッシャーを受ける、あるいは実際にプレッシャーがなくても、その意向をくみ取って、内部ガバナンスの改革を行っている可能性が示唆された。

(3) 株式所有構造のあり方が日本の地域銀行のリスク・テイクテイクに及ぼす影響を実証的に検証した。標準的なエージェンシー理論においては，経営者と株主の間にリスク・テイクに対する利害対立が存在する可能性が指摘されている。この研究では相対的に経営者優位な株式所有構造ガバナンス構造を有すると考えられる銀行ほどリスクに対して慎重であること、また地域銀行の株式所有構造とリスク・テイクテイクの関係性は地域金融市場の市場構造（競争度）に依存することが明らかにされた。

(4) 地域銀行の取締役会の規模(人数）や社外取締役の導入が経営パフォーマンスにもたらす効果を分析した。地域銀行の取締役規模が大きいほど、負の効果をもたらすという結果が得られた。取締役会の規模が大きいと、地域銀行においてもコーディネーション問題、あるいはフリーライド問題を起こしている可能性が示唆された。社外取締役制度の導入、あるいは、社外取締役の比率が大きくなると、経営パフォーマンスに正の効果があることが分かった。社外取締役がある程度は期待された効果をもたらしている可能性も示された。さらに、社外取締役の機能としては、モニタリング機能が要求されるような場面よりも、戦略的展開が複雑な場合などで、アドバイス機能の側面で発揮されている可能性も示唆された。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　4　件）

① 森祐司（2013）「地域銀行の役員規模と執行役員導入の決定要因」、『九州経済学会年報』第 51 集、九州経済学会、267-274 頁。（査読付）

② 森祐司（2014）「地域銀行の企業統治分析」、『証券経済研究』第 87 号（2014.9）、日本証券経済研究所、61-79 頁。（査読付）

③ 森祐司（2015）「地域銀行の執行役員の導入要因」、『証券経済学会年報』第 49 号別冊、証券経済学会、1-13 頁。（査読無）

④ 森祐司（2016）「地域銀行の取締役会の規模・構成とパフォーマンス」、『九州経済学会年報』第 54 集、九州経済学会、1-10 頁。（査読付）（予定）

〔学会発表〕（計　8　件）

① 森祐司「地域銀行の執行役員導入要因について」、日本ファイナンス学会第 21 回大会、2013 年 6 月、武蔵大学

② 森祐司「地域銀行の執行役員の導入要因」、地域金融コンファランス、2013 年 9 月、神戸大学

③ 森祐司「地域銀行の企業統治分析」、証券経済学会第 81 回春季大会、2014 年 6 月、獨協大学

④ 森祐司「地域銀行の社外取締役の導入要因」、日本金融学会 2014 年度秋季大会、2014 年 10 月、山口大学

⑤ 大熊正哲・森祐司「Bank Competition, Ownership Structure and Risk Taking: Evidence from Japan」、日本金融学会 2015 年度春季大会、2015 年 5 月、東京経済大学

⑥ 森祐司「地域銀行による社外取締役の導入の決定要因」、証券経済学会第 83 回春季大会、2015 年 6 月、文京学院大学

⑦ 大熊正哲・森祐司「Bank Competition, Ownership Structure and Risk Taking: Evidence from Japan」、地域金融コンファランス、2015 年 8 月、関西外国語大学

⑧ 森祐司「地域銀行の社外取締役の導入効果」、九州経済学会、2015 年度第 65 回大会、2015 年 12 月、鹿児島大学

６．研究組織

(1)研究代表者

森　祐司　（MORI　YUJI ）

九州共立大学　経済学部　准教授

研究者番号：00526428

(2)研究分担者

大熊正哲　（OHKUMA　MASANORI）

岡山大学　・大学院教育学研究科　講師

研究者番号： 60507987